

チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

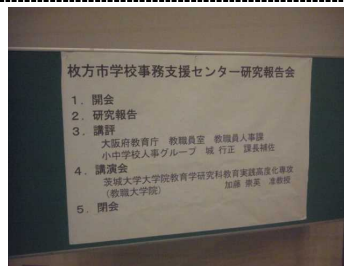
教育委員会名	山口県教育委員会																													
研究課題	B③ マネジメント力の向上のための取組研究																													
研究のねらい	<p>山口県では、平成27年度からコミュニティ・スクールが核となり、本県独自の取組である地域協育ネットの仕組みを生かして中学校区ごとの地域のネットワークを構築し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を推進している。</p> <p>本研究においては、各市町教育委員会と連携して、校務分掌と学校運営協議会の組織を連動させ、教職員の学校運営に参画する体制づくりを推進する。</p> <p>また、小中学校合同の学校運営協議会を開催し、学校や地域の実態・課題を踏まえて小中共通のテーマや評価項目を設定し、学校評価をもとに改善していく体制を構築して、小中連携、地域との連携による協働体制づくりを促進し、学校運営体制の更なる改善を図る。</p> <p>さらに、ベテラン・ミドルリーダー・若手教員、事務職員、地域住民等からなる1グループ数名の「ユニット型研修」を全市町のモデル中学校区の小中学校で実施し、地域と協働した研修体制を構築するとともに、教職員の人材育成を図っていく。</p> <p>これらの学校運営、地域連携、人材育成に重点を置いた取組を推進することにより、学校運営マネジメント力の向上を図る。</p>																													
研究の概要	<p>1 小・中学校</p> <p>(1) 学校の推進体制の構築 &lt;平成28年度 山口県教委調査結果より&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携担当教職員の校務分掌への位置づけ 小・中 100% (H28.4)</li> <li>・地域コーディネーターの配置 小 87.7% (H28.7) 中 81.0% (H28.7)</li> <li>・学校と学校運営協議会の連動した組織の構築 小 83.0% (H28.7) 中 87.1% (H28.7)</li> <li>・学校運営協議会への教職員の参加数の増加 小 71.5% (H28.11) 中 70.3% (H28.11)</li> </ul> <p>(2) 小中連携の推進 &lt;平成28年度 全国学力・学習状況調査結果より&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中で教育目標を共有する取組の実施 小 85.1% (全国 54.5%) 中 89.4% (全国 61.5%)</li> <li>・小中合同の研修会の開催 小 77.3% (全国 62.5%) 中 84.7% (全国 72.6%)</li> </ul> <p>(3) ユニット型研修の実施 &lt;平成28年度 山口県教委調査結果より&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会委員等の地域住民が参加した授業研修の実施 小 63.7% (H28.11) 中 64.2% (H28.11)</li> </ul> <p>※ユニット型研修（地域と協働した研修） 教員（若手・中堅・ベテラン）、養護教諭、事務職員等と学校運営協議会委員等の地域住民からなる1グループ数名で行う授業研修 (ユニット型研修組織一例)</p> <table border="1" data-bbox="395 1727 1433 2033"> <thead> <tr> <th>グループ</th> <th>メンター</th> <th>サポーター (チームリーダー)</th> <th>1～3年目 教員</th> <th>臨時採用 (常勤) (非常勤)</th> <th>養護教諭 学業職員 事務職員</th> <th>学校運営協議 会委員</th> <th>アドバイザー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">A</td> <td>① 数学教員</td> <td>国語教員</td> <td>数学教員</td> <td>英語教員</td> <td>事務職員</td> <td>Aさん</td> <td>教員相談担当 特別支援担当</td> </tr> <tr> <td>② 保健体育 教員</td> <td>理科教員</td> <td>社会教員</td> <td>美術教員</td> <td>養護教諭</td> <td>Bさん</td> <td>教務主任 研修主任</td> </tr> </tbody> </table>							グループ	メンター	サポーター (チームリーダー)	1～3年目 教員	臨時採用 (常勤) (非常勤)	養護教諭 学業職員 事務職員	学校運営協議 会委員	アドバイザー	A	① 数学教員	国語教員	数学教員	英語教員	事務職員	Aさん	教員相談担当 特別支援担当	② 保健体育 教員	理科教員	社会教員	美術教員	養護教諭	Bさん	教務主任 研修主任
グループ	メンター	サポーター (チームリーダー)	1～3年目 教員	臨時採用 (常勤) (非常勤)	養護教諭 学業職員 事務職員	学校運営協議 会委員	アドバイザー																							
A	① 数学教員	国語教員	数学教員	英語教員	事務職員	Aさん	教員相談担当 特別支援担当																							
	② 保健体育 教員	理科教員	社会教員	美術教員	養護教諭	Bさん	教務主任 研修主任																							

	<p>2 県教委</p> <p>(1) 「やまぐち型地域連携教育」の推進及び取組の検証改善について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山口県コミュニティ・スクール推進協議会の設置及び開催（年2回）</li> <li>・プロジェクトチーム会議の開催（年3回）</li> </ul> <p>※プロジェクト・チーム会議</p> <p>山口県コミュニティ・スクール推進協議会の下部に、情報収集及び分析等を行うプロジェクト・チームを設置する。プロジェクト・チームは会長から委嘱を受けた委員によって構成され、必要に応じて会長が招集する（「山口県コミュニティ・スクール推進協議会」設置要綱 第7条）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまぐち型地域連携教育」の推進の核となる人材の配置</li> </ul> <p>山口CSコンダクターの設置（19市町）</p> <p>山口CSコンダクター連絡会の開催</p> <p>※山口CSコンダクター</p> <p>モデル中学校区を中心に、各学校のコミュニティ・スクール（CS）の取組の充実や水準の向上、合同の学校運営協議会の体制づくりによる小中連携の取組の充実などを推進するために、各学校の訪問指導連携支援等を行う（CSに関する理解と経験をもつ退職校長等を配置）</p> <p>(2) 推進状況の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県政世論調査の実施（6月）</li> </ul> <p>コミュニティ・スクールの認知度と地域と学校間関係について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進状況調査の実施（7月、11月、3月）</li> </ul> <p>全市町立小・中学校対象</p>																														
<p>研究の成果</p>	<p>1 学校への理解・協力及び学校支援活動の充実</p> <p>&lt;平成28年度 全国学力・学習状況調査結果より&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域人材を外部講師として招聘した授業を行った</li> </ul> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">小</td> <td style="width: 80%;">93.7%(全国 82.4%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">中</td> <td>79.5%(全国 65.2%)</td> </tr> </table> <p>2 児童生徒の自己肯定感の高まり</p> <p>&lt;平成28年度 全国学力・学習状況調査結果より&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自分には良いところがある</li> </ul> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">小</td> <td style="width: 80%;">79.6%(全国 76.3%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">中</td> <td>72.7%(全国 69.3%)</td> </tr> </table> <p>3 業務改善の推進</p> <p>&lt;平成28年度11月 ※山口大学調査結果より&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校への批判や苦情が減少傾向にある</li> </ul> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">小</td> <td style="width: 80%;">78.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">中</td> <td>81.0%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校課題の解決に向けた取組に対して、保護者や地域の人の協力が得られている</li> </ul> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">小</td> <td style="width: 80%;">97.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">中</td> <td>99.0%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員が児童生徒と向き合う時間は、確保されている</li> </ul> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">小</td> <td style="width: 80%;">81.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">中</td> <td>81.0%</td> </tr> </table> <p>※山口大学調査</p> <p>平成28年度文部科学省委託事業「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」に係るアンケート調査（全市町立小中学校長対象）</p> <p>4 「やまぐち型地域連携教育におけるコミュニティ・スクールのめざす姿」の作成</p>		小	93.7%(全国 82.4%)		中	79.5%(全国 65.2%)		小	79.6%(全国 76.3%)		中	72.7%(全国 69.3%)		小	78.0%		中	81.0%		小	97.0%		中	99.0%		小	81.0%		中	81.0%
	小	93.7%(全国 82.4%)																													
	中	79.5%(全国 65.2%)																													
	小	79.6%(全国 76.3%)																													
	中	72.7%(全国 69.3%)																													
	小	78.0%																													
	中	81.0%																													
	小	97.0%																													
	中	99.0%																													
	小	81.0%																													
	中	81.0%																													
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>山口県教育委員会 義務教育課 やまぐち型地域連携教育推進班</p> <p>TEL:083-933-4595 FAX:083-933-4609 E-mail: a50900@pref.yamaguchi.lg.jp</p>																														

「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

<p>教育委員会名</p>	<p>枚方市教育委員会</p>																					
<p>研究課題</p>	<p>B. 学校マネジメント力強化推進事業 ③ マネジメント力の向上のための取組研究</p>																					
<p>研究のねらい</p>	<p>平成 28 年度より始まる「枚方市小中一貫教育推進事業」のもと、教育委員会による教職員研修の実施及び各校園長に対する学校経営への指導・支援訪問、並びに教育委員会と学校事務支援センターとの連携・協力した取組等を通して、校長のマネジメント力の向上を図るとともに、中学校区としての組織体制を確立し、枚方市版「チーム学園」の実現をめざす。</p>																					
<p>研究の概要</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="3" data-bbox="328 633 1382 723"> <p>(1) 校長のマネジメント力向上及び、次世代のリーダー育成、「チーム学校」の認識を深めるための教職員研修の実施</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="328 723 679 999"> <p>校長研修</p>  </td> <td data-bbox="679 723 1031 999"> <p>首席研修</p>  </td> <td data-bbox="1031 723 1382 999"> <p>学校事務職員リーダー研修</p>  </td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="328 999 1382 1043"> <p>先進地域・先進校視察研修</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="328 1043 679 1267">  </td> <td data-bbox="679 1043 1031 1267">  </td> <td data-bbox="1031 1043 1382 1267">  </td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="328 1267 1382 1424"> <p>(2) 「チーム学園」（小中一貫教育推進事業）における、小中合同推進組織体制（協同・研究体制）の確立を図るための教職員研修の実施。小中9年間を見通したカリキュラム並びに授業（学習）スタイルの構築に向けた各中学校区における研究の推進。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="328 1424 679 1715"> <p>合同研究授業・研究協議会</p>  </td> <td data-bbox="679 1424 1031 1715"> <p>教科研究講座</p>  </td> <td data-bbox="1031 1424 1382 1715"> <p>教科研究講座</p>  </td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="328 1715 1031 2007"> <p>(3) 市教育委員会による、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合同授業研究及び研究授業・研究協議会へのサポートプログラムの実施。</li> <li>・ 管理職に対する学校経営についての指導・助言、支援の実施。</li> </ul> </td> <td data-bbox="1031 1715 1382 2007"> <p>学校支援訪問</p>  </td> </tr> </table>	<p>(1) 校長のマネジメント力向上及び、次世代のリーダー育成、「チーム学校」の認識を深めるための教職員研修の実施</p>			<p>校長研修</p> 	<p>首席研修</p> 	<p>学校事務職員リーダー研修</p> 	<p>先進地域・先進校視察研修</p>						<p>(2) 「チーム学園」（小中一貫教育推進事業）における、小中合同推進組織体制（協同・研究体制）の確立を図るための教職員研修の実施。小中9年間を見通したカリキュラム並びに授業（学習）スタイルの構築に向けた各中学校区における研究の推進。</p>			<p>合同研究授業・研究協議会</p> 	<p>教科研究講座</p> 	<p>教科研究講座</p> 	<p>(3) 市教育委員会による、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合同授業研究及び研究授業・研究協議会へのサポートプログラムの実施。</li> <li>・ 管理職に対する学校経営についての指導・助言、支援の実施。</li> </ul>		<p>学校支援訪問</p> 
<p>(1) 校長のマネジメント力向上及び、次世代のリーダー育成、「チーム学校」の認識を深めるための教職員研修の実施</p>																						
<p>校長研修</p> 	<p>首席研修</p> 	<p>学校事務職員リーダー研修</p> 																				
<p>先進地域・先進校視察研修</p>																						
																						
<p>(2) 「チーム学園」（小中一貫教育推進事業）における、小中合同推進組織体制（協同・研究体制）の確立を図るための教職員研修の実施。小中9年間を見通したカリキュラム並びに授業（学習）スタイルの構築に向けた各中学校区における研究の推進。</p>																						
<p>合同研究授業・研究協議会</p> 	<p>教科研究講座</p> 	<p>教科研究講座</p> 																				
<p>(3) 市教育委員会による、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合同授業研究及び研究授業・研究協議会へのサポートプログラムの実施。</li> <li>・ 管理職に対する学校経営についての指導・助言、支援の実施。</li> </ul>		<p>学校支援訪問</p> 																				

(4) 教育委員会と学校事務支援センター、小・中学校との連携・協力した「チーム学園」の取組に関する研究



研究の  
成果

- (1) 校長のリーダーシップの向上及び学校マネジメント力の強化が図られた。
- ・実施した校長研修では、理解度、満足度（有意義度）ともに 100%という結果となった。また、今後の実践活用についても、すべての校長が活用していくと回答した。
  - ・研修や会議並びに先進地域・先進校視察等の実施により、小中一貫教育における「チーム学園」での取組の重要性、必要性の認識を深め、小中合同の研究組織体制づくり及び運営が進められた。
  - ・次世代のリーダー育成として実施した首席研修の受講者への聞き取りから、「SWOT分析を使い、学校組織の課題を洗い出し、改善に向けて取り組んでいる。」「学校運営に積極的に取り組むようになった。」「次年度に向けて組織の整理・再編について管理職と協議を進めている。」などの調査結果が得られた。
- (2) 本市「チーム学園」（小中一貫教育）の目標の柱である「確かな学力」育成に向けた取組の推進を図った。
- ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、「Hirakata 授業スタンダード」を作成し、各小中学校に提示するとともに、取組への啓発や研修を行った。各中学校区では小中学校教員による合同研究部会や教科等部会を組織し、カリキュラムや授業スタイルの構築等、小中9年間を見通した組織的な取組が進み、チーム力が上がった。
  - ・中学校区の中には、校務分掌を見直し、小中学校間で揃えることにより、特別支援教育や生徒指導の観点からの取組も進み、小、中学校間の円滑な接続、段差解消が推進された。
  - ・学校訪問による学力向上支援の実施及び「学力向上プロジェクトチーム」からの発信により、学校がより主体となる学力向上の取組が推進された。
- (3) 教育委員会と学校事務支援センターとの連携・協力体制の強化が図られた。
- ・学校事務職員を対象とし、「チーム学校」や「学校経営」に関する内容の研修を複数回行ったことにより、学校事務職員の学校運営への参画意識が高まった。
  - ・連携事務室を中心に経験の浅い学校事務職員の育成を行ったり、学校事務支援センターが中心となり、病気休暇の職員が出た学校の業務のフォローを行ったりして、学校事務の共同実施がうまく機能した。
  - ・1月に開催した「枚方市学校事務支援センター研究報告会」に向け、学校事務支援センター主幹、連携事務室長を中心とし、市教育委員会と連携を図り取り組んだことにより、本市の学校事務の共同実施及び、「チーム学校」への取組の意識が高揚し、今後のさらなる取組の推進に資することになった。

本件  
問い合わせ  
先

枚方市教育委員会 学校教育部 教育推進室 教育研修課  
TEL: 050-7102-3151 FAX: 072-848-2960  
E-mail: ky-kensyu@city.hirakata.osaka.jp



「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	新潟県教育委員会
研究課題	学校運営組織における共同実施の役割を明確化し、学校と共同実施が共に業務改善を推進するための研究を行う。
研究のねらい	<p>事務機能の強化や教員の負担軽減等による学校教育の充実をめざし、平成 20 年度から学校事務共同実施を全県で実施した。市町村教育委員会を中心に、学校事務の標準化、会計プログラムの開発、若手事務職員への支援などの取組により大きな成果があがっている。</p> <p>その成果であり課題の一つとして、これまで学校内でのチェック体制が適正に機能しなかったことによる、学校財務業務にかかる不適切な取り扱いの実態が一部で表面化したことがあげられる。</p> <p>学校内でのチェック体制の整備など学校財務の健全化に向けて、共同実施の取組を強化するとともに、総括事務主幹や事務主幹、グループ長が各学校の財務業務の処理に対して、さらに深く関与する役割の明確化を図ることが不可欠である。</p> <p>本事業では、共同実施の推進により、学校財務事務の適正化を図るための取組を強化する。</p>
研究の概要	<p>1 全県共同実施関係者研修会 平成 28 年 6 月 15 日に全県共同実施関係者研修会を県立教育センターで開催した。 文部科学省行政説明及び基調講演「チーム学校を実現するための覚悟～マネジメントの要となるために変わらなければならないのは誰か？～」 シンポジウム「チームとしての学校を推進するためにできること」</p> <p>2 推進チーム会議 平成 28 年 6 月 7 日、7 月 6 日、11 月 7 日に推進チーム会議を開催した。学校財務の健全化を図るために市町村教育委員会、学校、学校事務共同実施がどのような取組をすべきかを協議し、「学校財務健全化に向けた改善プラン」を作成した。また、年度末に配布する学校財務パンフレットの内容について検討した。</p> <p>3 学校事務職員研修 平成 28 年 6 月に新採用研修、主事キャリア 5 年目研修を開催し、学校財務の健全化に関わる内容の研修を実施した。 平成 28 年 9 月に新任主任研修、新任主査研修、新任事務主幹研修を開催し、学校組織マネジメントの研修を実施した。</p> <p>4 チーム学校フォーラム 平成 28 年 10 月 31 日にチーム学校フォーラムをユニゾンプラザで開催した。 講演：千葉大学 教授 貞広斎子様「チーム学校によるマネジメント力強化」 シンポジウム：「チームとしての学校」の体制づくり 学校財務の健全化推進を通じた、チームとしての学校の体制づくりについて協議した。</p> <p>5 全県共同実施推進協議会 推進チームで作成した「学校財務健全化に向けた改善プラン」を全県共同実施推進協議会で提案し協議した。今後、改善プランを基に、各市町村で学校財</p>

	<p>務の健全化に向けた取組を推進していくことを確認した。</p> <p>6 業務改善研修会の実施 平成 28 年 12 月 15 日に業務改善研修会を自治会館で開催した。 講師：文部科学省初等中等教育局参事官（学校運営支援担当）木村 直人 様</p> <p>7 財務調査の実施 平成 28 年 5 月と平成 29 年 2 月に各市町村の預り金規程や各学校の学校財務の体制について実態を調査した。全県共同実施推進協議会で提案した「学校財務健全化にむけた改善プラン」を各市町村教育委員会へ周知するとともに、次年度の取組内容を調査した。</p> <p>8 学校財務パンフレット 学校財務の健全化を推進するために、教職員向けパンフレットを作成し、市町村教育委員会、県内小・中・特別支援学校に配付した。</p>
研究の成果	<p>○ 全県共同実施関係者研修会、チーム学校フォーラム、業務改善研修等を開催し、「チームとしての学校」に対する理解が深まった。参加者一人一人がすべきこと、自分にできることを考える機会となり、各学校・共同実施での実践に結びついた。</p> <p>○ 学校事務職員研修で、学校組織マネジメントや学校財務の健全化に関わる研修を実施し、事務職員の資質向上と学校財務健全化が図られた。 研修後（11 月）に受講者に対して、学校財務の改善について取組状況を調査した。受講者全員が、各学校の課題に対して改善の取組を実践しており、各学校、共同実施で学校財務の健全化が進んでいる。</p> <p>○ 5 月に各市町村教育委員会に対して、学校財務に関する調査を行い、預り金規程や各学校の学校財務の体制について現状の把握を行った。2 月に第 2 回の調査を実施し、今年度の本事業の効果を検証した。 結果からは財務委員会や教材選定委員会等の校内体制の整備が進んだことや、預り金規程に事務職員の役割や権限を明記する動きが見てとれる。学校における財務処理の適切な組織づくりと、各市町村における学校財務の健全化の体制整備が図られてきている。 また、2 月には 12 月の全県共同実施推進協議会で提案した「学校財務健全化に向けた改善プラン」を受け、次年度の取組内容についても調査を行った。どの市町村も改善プランに基づいた取組を実施する予定となっており、今後も学校財務の健全化と業務改善を進めていく。</p> <p>○ 学校財務パンフレットを作成し、各市町村教育委員会、学校へ配付した。校内での財務研修や新採用教職員への指導資料として活用することで、教職員の学校財務への理解を深め、健全化・適正化を図る。</p>
本件 問い合わせ先	<p>新潟県教育委員会 教育庁義務教育課 管理第 1 係 TEL:025-280-5602 FAX:025-285-8087 E-mail: ngt500040@pref.niigata.lg.jp</p>



「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	横浜市教育委員会
研究課題	校長の学校経営におけるマネジメント力の分析を通じた学校業務改善の推進 (校長マネジメントによる学校業務改善 ～学校経営ビジョンの共有と同僚性の構築～)
研究のねらい	組織力を発揮して学校経営に取り組んでいる校長のマネジメント手法を調査・分析する。学校業務改善の取組に関する成果を全市立小・中・義務教育学校で共有し、学校現場における業務改善の取組を全市的に推進する。
研究の概要	<p><b>調査手法</b></p> <p>学校経営学を専門としている有識者（筑波大学 浜田博文教授）と連携し、調査対象校（小学校1校、中学校1校）において、学校経営の考え方やその実践、教職員の勤務実態や働き方等について、校長及び教職員へのヒアリング調査を実施し分析して、報告書にまとめる。</p> <p><b>A小学校へのヒアリング調査より</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶A小学校について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学区内に大型マンションが建設され、児童数が急激に増加し、それに伴う教職員数の増加が見込まれる。</li> </ul> </li> <li>▶校長による学校経営の理念と実践             <ul style="list-style-type: none"> <li>・“チームA”を合言葉とした、児童の姿を中心に据えた学校づくり。</li> <li>・メンターチーム等による、教職員が主体的に学び合う体制の整備。</li> </ul> </li> <li>▶教職員の勤務時間の実情             <ul style="list-style-type: none"> <li>・長時間勤務の教職員が多い中での同僚間による円滑な業務分担の推進。</li> <li>・主体的・意欲的に教育実践に取り組む雰囲気醸成による、教職員の精神的な負担の軽減。</li> </ul> </li> <li>▶校長のビジョンの共有と浸透方法             <ul style="list-style-type: none"> <li>・“校長室通信（写真1）”と“全校朝会”を活用した情報発信・共有の工夫。</li> <li>・教職員も児童も一人ひとりが大切にされていると感じられる雰囲気づくり。</li> </ul> </li> <li>▶教職員によるコミュニケーションの場づくり             <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食の時間を活用した、学級担任以外の教職員による児童の様子や授業等についての情報共有（写真2）。</li> <li>・児童の姿を中核に据えた校内研究。</li> </ul> </li> <li>▶業務改善の取組             <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループウェアや大型モニターを活用した情報伝達の効率化。</li> <li>・働き方の見直しによる子どもと向き合う時間の創出。</li> <li>・様々な取組による教職員同士の同僚性や信頼性の保持。</li> </ul> </li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="399 1776 742 2004" style="text-align: center;">  <p>写真1 校長室通信</p> </div> <div data-bbox="933 1776 1276 2004" style="text-align: center;">  <p>写真2 担任以外の教職員が職員室で一緒に給食を食べる様子</p> </div> </div>

**B 中学校へのヒアリング調査より**

▶B 中学校について

- ・ 閑静な住宅地の中にある、生徒数約 1,000 名、教職員数約 60 名の大規模校。

▶校長による学校経営の理念と実践

- ・ 生徒と本音で向き合い話し合う教職員集団の育成とそのための環境の醸成。

▶教職員の勤務時間の実情

- ・ 生徒指導や部活動等に多くの時間を要する現状と教職員の長時間勤務。
- ・ 授業の空き時間を活用した授業準備が困難な現状。

▶保健室を重視した生徒に関する情報の共有

- ・ 開放的な保健室運営による、教職員が生徒情報を把握する場としての保健室の活用（写真3）。
- ・ 校長・副校長・教務主任・生徒指導専任教諭・学年主任・養護教諭での毎朝の打ち合わせ。



写真3 保健室での情報共有

▶業務改善の取組

- ・ グループウェアの掲示板機能の活用による情報伝達の効率化。
- ・ 職員室業務アシスタントの配置による業務の効率化。
- ・ 校長の教育理念や業務意義の共通理解による多忙感の解消。

**有識者による分析から得た知見**

▶学校経営ビジョンの共有と業務改善に向けた組織体制の構築について

- ・ 校長と教職員がビジョンを共有して協働性を築くための基本は、児童生徒の実態と教室で行われる教育実践に関わる具体的な情報をコミュニケーションの中心的材料に据えることにあること。

▶「学校現場における業務」の範囲について

- ・ 教職とは教育という包括的な職務を担当する「ゼネラリスト」である点に大いに留意すべきであること。

▶ワーク・ライフ・バランスを意識した教職員の働き方改革の必要性について

- ・ 校長には、自校の児童生徒の実態等に基づいて教職員の長時間勤務を抑制するため、勤務時間の効率的・効果的なマネジメントが求められること。
- ・ 学校現場のリーダーは、個々の教職員の業務実態に配慮しつつ、教職員が互いに安心・信頼し合って職務に取り組める職場環境をつくる必要があること。同時に、地域の方々や保護者とこれまで以上に連携を図ること。

**まとめ**

教員が子どもと向き合う時間を確保し、いきいきと働くことができるように、校長はリーダーシップを発揮し、次の三点を推進することが求められる。

○各校の児童生徒の実態等に基づいて、教員の長時間勤務を抑制し、効率的・効果的なタイムマネジメントを行うこと。

○学校の組織力を高め、教職員間の同僚性を向上すること。

○地域の方々や保護者とこれまで以上に連携・協働を図ること。

研究報告書は全市立小・中・義務教育学校に配付し周知を図るとともに、学校現場における業務改善の推進に役立てる。

研究の成果

本件

問い合わせ先

横浜市教育委員会事務局 教育政策推進課

TEL:045-671-3617 FAX:045-663-3118 E-mail:ky-seisaku@city.yokohama.jp



「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	京都市教育委員会
研究課題	<p>C. 教育改革に結びつく学校評価システム構築事業</p> <p>③ 小中一貫教育等に対応した学校評価の取組研究</p>
研究のねらい	<p>子どもたちの9年間の学びと育ちを支えるためには、小中一貫教育を推進するための組織運営上の工夫・仕組みづくり等が求められており、中学校区としての学校評価の充実に向けた学校運営協議会等の機能向上が必要である。そのため、次の二つを柱に「小中一貫教育を担保する運営上の工夫」について研究する。</p> <p>① 中学校区における小中一貫教育の取組に関して、学校の自己評価とともに学校関係者評価として子ども・保護者へのアンケートや各種学力学習状況に関する調査結果などのデータを基にした検証を行い、学校・家庭・地域で、各中学校区の小中一貫教育の共通理解を図る。</p> <p>② 中学校区が抱える課題に対して、学校の取組改善はもとより、地域や保護者の視点を活かした学校支援活動の実践・充実につなげる。</p> <p>(上記内容について、3つの中学校区にある小・中学校10校において、取組推進を行う。)</p>
研究の概要	<p>①花山中学校区の取組（花山中，鏡山小，陵ヶ岡小）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・花山中学校，鏡山小学校，陵ヶ岡小学校独自の評価項目に加え，3校共通の評価項目を策定し（6項目），3校の校長と学校運営協議会の理事長でもあるPTA会長の6人で構成される花山中学校ブロック学校運営協議会評価部会を組織した。</li> <li>・小中一貫教育をPDCAサイクルで評価・改善してだけでなく，学校運営協議会をはじめとする地域の方々にも小中一貫教育を推進している旨を伝え，学校・家庭・地域一体となって子どもたちの9年間の学びを支えていくことが可能となった。</li> <li>・年度末の3校統一評価部会において，本中学校区の児童生徒の課題を明らかにするとともに，次年度にむけた具体的な改善点について話し合った。</li> </ul> <p>②洛西中学校区の取組（洛西中，新林小，境谷小）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3校の児童・生徒の共通課題を反映した「コミュニケーション能力の育成」と「自尊感情の醸成」を重点目標に，以前から小中一貫教育について3校一体となって取り組んでいる。本研究の指定を受けて，小学校の地域代表も参画している洛西中学校の学校運営協議会でこの重点目標を説明するなど，学校運営協議会理事をはじめとする地域の方々にも，本校区小中一貫教育の推進について，具体的な取組状況も合わせて伝えた。</li> <li>・これまで各校で異なっていた学校評価項目を共有し，小中一貫教育の重点目標を踏まえた3校共通の評価項目を作成するとともに，3校それぞれで，実際に生徒・保護者，学校運営協議会理事，教職員を対象に評価活動（学校評価）を行った。その分析結果を3校が持ち寄り，各校の学校運営協議会理事の中から代表2名（PTA会長・地域代表）ずつを選出し，管理職とともに検証会議を開いた。評価結果を見ながら，本校区の小中一貫教育の充実・改善のために学校・家庭・地域のそれぞれの立場で何ができるのかを話し合い，それぞれの意見を互いに共有した。</li> </ul>

	<p>③桃山中学校区の取組（桃山中，桃山小，桃山東小，桃山南小）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫教育を推進するため，4校の校長が集まり，求める児童・生徒像やビジョン等についての協議を行った。また，学力調査結果や学校評価の結果を4校で共有した。</li> <li>・各校で異なる学校評価については，小中一貫教育をPDCAサイクルで評価していくために4校で共通の評価項目を取り入れる方向性で議論を重ねた。</li> <li>・桃山中学校の学校運営協議会に3小学校の校長が理事として加わったほか，桃山中学校長が3小学校の学校運営協議会に参加する機会を設け，保護者・地域の方々に小中一貫教育推進について説明するとともに，中学校区としての目標・共通課題を共有した。</li> </ul> <p>④教育委員会の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区で行う学校評価事務を省力化するため，子ども・保護者等へのアンケートの効率的な作成・収集や多面的な分析を可能とする「学校評価支援システム」の活用を促進した。</li> <li>・京都市が設置する第三者評価機関の訪問により，小中一貫教育の取組状況や各校の学校運営状況，学校評価，学校運営協議会の活動に対する検証を行った。</li> <li>・学校運営協議会委員や学校運営協議会に関わる教職員を対象とした研修会を実施し，既に小中合同の学校運営協議会を設置している中学校区の取組について情報共有した。</li> </ul>
<p>研究の成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区によって実施状況は異なるが，小中学校間で学校評価項目の共通化を図ることで，各中学校区が目指す小中一貫教育の方向性を再確認することができた。</li> <li>・各種学力学習状況に関する調査結果や学校評価を分析し，中学校区で検証することで共通の課題が明確になった。また，学校だけでなく保護者・地域の方にも成果や課題を共有することができた。</li> <li>・学校運営協議会や学校だより等で地域の方にも小中一貫教育の重要性及び取組推進を説明したことにより，地域ぐるみで子どもたちの9年間の成長を支えていこうという意識が地域の方にも浸透しつつある。このことにより，今後，学校の各種課題に対する地域の方の具体的な学校支援が期待できる。</li> <li>・中学校区内の各校の学校運営協議会の実情を互いに知ることによって，従来からの学校の取組や学校支援の在り方の再構築や地域組織，地域団体の整理・一本化の必要性を認識することができた。</li> <li>・「京都市小中一貫教育ガイドライン」に基づき，各中学校区において，これまでの取組を改めて点検し，更なる連携・協働に向けた「小中一貫教育構想図」や「軸となる取組」「小中一貫教育推進体制」とともに，中学校区としての「家庭・地域との連携・協力に向けた取組」についても検討・実践を行った。</li> </ul>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>京都市教育委員会事務局 指導部 学校指導課  TEL:075-222-3801 FAX:075-231-3117  E-mail: <a href="mailto:gakkousidouka@edu.city.kyoto.jp">gakkousidouka@edu.city.kyoto.jp</a></p>